

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月20日

上場会社名 株式会社ウェッズ 上場取引所 J Q
 コード番号 7551 URL <http://www.weds.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川口 修
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 山口 義弘 TEL (03) 5753-8201
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月26日 配当支払開始予定日 平成20年 6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	23,457	△0.1	475	0.2	526	2.3	300	△3.9
19年3月期	23,476	△3.8	474	32.3	515	43.6	312	28.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	67	53	—	—	4.6	4.2	2.0
19年3月期	70	23	—	—	4.7	3.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期: 73百万円 19年3月期: 53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	12,265		6,510		53.1	1,464	63
19年3月期	13,123		6,655		50.7	1,497	22

(参考) 自己資本 20年3月期: 6,510百万円 19年3月期: 6,655百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,186	△726	△717	489
19年3月期	△782	△441	428	747

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	—	—	5	00	7	00	53	17.1	0.8
20年3月期	—	—	6	00	9	00	66	22.2	1.0
21年3月期(予想)	—	—	7	50	7	50	—	20.8	—

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円 00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	9,500	6.8	30	—	50	13.2	20	16.2	4	50
通期	24,000	2.3	500	5.2	550	4.4	320	6.6	71	99

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 4,445,000株 19年3月期 4,445,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 75株 19年3月期 75株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	18,130	△7.3	426	10.9	408	12.0	206	0.8
19年3月期	19,553	△3.4	384	8.8	364	13.6	204	△1.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	46	38	—	—
19年3月期	45	99	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	10,613		6,067		57.2		1,365 12	
19年3月期	11,733		6,306		53.8		1,418 86	

（参考）自己資本 20年3月期： 6,067百万円 19年3月期： 6,306百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	7,200	3.6	10	—	25	9.9	0	—	0	00
通期	19,000	4.8	450	5.5	450	10.1	220	6.7	49	49

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローンに端を発した米国金融問題や世界的な為替・株価の変動及び原材料価格の高騰等の波乱要因によって景気は急激に先行き懸念される状況となってまいりました。

当社グループと密接な関係にある自動車業界では、国内新車販売台数が前年比約 7%減少し 530万台に落ち込み、アフターマーケットにおける自動車用品の需要も低調に推移しました。

このような環境において、当社グループは積極的な営業活動と利益体質強化に努めた結果、当連結会計年度は、売上高は23,457百万円（前期比0.1%減）、営業利益は475百万円（前期比0.2%増）、経常利益は526百万円（前期比2.3%増）、当期純利益は300百万円（前期比3.9%減）とほぼ前期並みの業績を確保することができました。

(セグメント別の概況)

(単位：百万円)

		自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	消去	連結
売上高	当連結会計年度	18,462	1,771	2,120	454	841	△192	23,457
	前連結会計年度	19,915	1,496	1,135	387	738	△195	23,476
営業利益	当連結会計年度	329	△38	119	54	9	△0	475
	前連結会計年度	363	20	38	40	13	△2	474

①自動車関連卸売事業

自動車関連卸売事業の売上高は18,462百万円となり前期比1,452百万円（7.3%）減少しました。これは廉価ホイール等とその他用品の売上高減少によるものです。営業利益は329百万円となり前期比では33百万円（9.3%）減少しました。営業利益は輸入品が第4四半期の急激な円高によって採算改善しましたが、売上高が減少したこと及び高級 3 P アルミホイール製造事業の新設工場償却費の負担増等によって前期比では 1 割弱減少しました。

②自動車関連小売事業

自動車関連小売事業の売上高は1,771百万円となり前期比275百万円（18.4%）増加しました。売上高は（株）タクティールから営業譲渡を受けたジェームス浜松志都呂店の 4 月開店効果により増加しましたが、既存店は減少しました。営業利益は用品小売市場の低迷とジェームス浜松志都呂店の開業経費増等により赤字の△38百万円となり前期比59百万円減少しました。

③開発事業

開発事業の売上高は2,120百万円となり前期比984百万円（86.7%）増加しました。営業利益は119百万円となり前期比81百万円（210.0%）増加しました。これらは中央精機㈱向けの機械の納入増によるものです。

④福祉事業

福祉事業の売上高は454百万円となり前期比67百万円（17.3%）増加しました。営業利益は54百万円となり前期比13百万円（34.4%）増加しました。これらはグレイシャスピラ安城が営業 3 年目に入って事業が軌道に乗り施設入居率も概ね満床になったためです。

⑤その他

携帯電話代理店事業の売上高は841百万円となり前期比103百万円（14.0%）増加しました。営業利益は9百万円となり前期比3百万円（27.0%）減少しました。売上高増加は山形県山形市のソフトバンク 3 店舗が販売好調のためですが、営業利益はオプション等短期解約の返戻引当金計上等により減少しました。

(次期の見通し)

次期連結会計年度のわが国経済は、米国景気の減速や原油・資材価格の高騰等世界規模の景気不安定要因により企業業績や消費への影響が懸念されております。このため経営環境は更に厳しくなると見込んでおりますが、当社グループは自動車関連卸売事業における高中級商品の販売強化と冬用商品依存度の引下げ、自動車関連小売事業の収益改善、福祉事業の拡大等を推進して環境変化に対応して参ります。

このような状況下、当社グループは次期の見通しにつきまして、売上高24,000百万円（前期比2.3%増）、営業利益500百万円（前期比5.2%増）、経常利益550百万円（前期比4.4%増）、当期純利益320百万円（前期比6.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状況に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における総資産額は12,265百万円となり、前期末に比べて857百万円減少しました。主たる要因はその他流動資産・現預金・棚卸資産等の減少による流動資産の減少です。負債総額は5,755百万円であり、前期

比712百万円の減少となりました。主たる要因は短期借入金の減少です。純資産は6,510百万円となり、前期比144百万円の減少となりました。主たる要因は繰延ヘッジ損益とその他有価証券評価差額金の減少です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前期末に比べて257百万円減少の489百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の仕入債務増加や棚卸資産減少の結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,186百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は726百万円になりました。これは自動車関連卸売事業及び福祉事業の拡充に伴う土地・建物等有形固定資産の取得、自動車関連小売事業の営業譲受によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は△717百万円になりました。これは営業活動によって得た資金を借入金の返済に充当したものです。

③キャッシュ・フローの指標推移

決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
自己資本比率 (%)	48.3	50.7	53.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.4	28.3	17.2
債務償還年数 (年)	4.0	—	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.0	—	20.3

※ 各指標は、連結ベースの次の財務数値に基づいて算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 19年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュフローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要な経営目標の一つと認識しており、長期安定的な利益配分を基本方針として参ります。今期は株式公開10年目にあたりますので、一株当たり配当金は普通配当6円に記念配当の3円を加えて計9円、年間配当は中間期の6円を含めて15円とさせて戴きたいと存じております。連結配当性向は今期22.2%、前期17.1%と現状20%前後の水準ですが、今後はグループの将来的な事業展開に必要な内部留保と資金需要を踏まえた上で目標を25.0%に高めて参りたいと考えております。なお、次期の一株当たり配当金は連結業績予想の確保を前提に、第2四半期末で7円50銭、期末で7円50銭とし、年間配当は合計15円とすることを予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況と消費構造及び市況の変化

当社グループの営業収入のうち重要な部分を占める自動車関連卸売事業の需要は、当社が商品を販売している日本国内の経済状況、なかでも国内新車販売の長期的動向の影響を受けます。また、わが国では経済の成熟化によって消費の構造変化がおきていますが、自動車業界においても新車販売が減少して軽自動車へのシフトが顕著であり車の平均使用年数も延びています。こうした流れは一般的に自動車関連用品の需要を縮小させますので、連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの自動車関連卸売事業は、販売競争が激しく市場淘汰が進行中ですが、需要の変動や競合先との関係等から販売価格・数量に影響を受ける場合があります。当社は販売競争激化に対応するために、コスト削減努

力を常に行っておりますが、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②販売の季節的変動

当社グループの主たる販売商品の一つである廉価アルミホイールおよびスチールホイールの需要は、スタッドレスタイヤとのセット販売により降雪時期に北海道・東北・中部・山陰地方等において集中的に発生する傾向があります。このため商品供給には大幅なリードタイムが必要であり、顧客との早期商談体制（商品別の数量・価格・時期）、メーカーからの効率的・安定的な商品調達体制、一括保管・ロット出荷の物流体制が商戦に勝つための鍵になっております。こうした冬用商品の販売動向は、降雪状況に左右されるところが大きく、地球温暖化の進行によって当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③原材料価格の変動に伴う商品の調達と販売価格の改定

当社グループの重要な営業品目のアルミホイール等自動車関連用品は、資材価格の高騰により仕入価格や製造コストが更に上昇する可能性があります。メーカーとは相互信頼関係のもと粘り強く価格交渉を行い仕入原価の圧縮に努めていますが、値上げを受け入れない限り商品調達が困難な場合もあるので大幅な値上げについてはお客様に販売価格の改定をお願いする前提で契約を進めざるを得ません。一方、お客様との販売価格交渉が円滑に進むかどうかは市場環境に左右されることが多く、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④為替レートの変動

当社の主要製品のの一つであるアルミホイールは東アジアから輸入しており、当社のアルミホイール仕入額の80%近くを占めております。当社は仕入代金の輸入決済を主に米ドル建でおこなっているため、米ドルの為替変動リスクに対し為替予約等のヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動により、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤新商品の企画・開発

当社グループが販売する自動車用品のうち、特に高中級アルミホイールは車やレース愛好者に向けた嗜好性の強い商品であり、デザイン性等において流行に左右され易い特性を持っています。当社は、全国営業マンの販売最前線情報と企画マンの斬新な感性を生かして魅力溢れる商品づくりに最大限努力しておりますが、ユーザー・ニーズが変化し他社商品と競合するため、当社が期待販売数量を確保できる保証はありません。

従って、当社が市場と業界の変化を十分予測できず、魅力ある商品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品の品質

当社グループが販売するアルミホイールは、国土交通省制定のJWL基準に基づく品質・強度確認試験に合格して登録されたものであり自動車軽合金ホイールの安全基準適合のVIAマークを表示しております。しかし、全ての商品について欠陥がまったく無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、メーカーは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社グループが販売するオリジナル・アルミホイールに大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような品質問題が発生すると、多額なコストの発生や当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の育成

事業は人なりと言われておりますように、当社グループの発展は有能な社員に依存しており人材の育成が課題であります。当社はお蔭様で、創立以来40有余年を迎えましたが、これまでを振り返ると厳しい販売競争に売り勝ってきたものの、モータリゼーションの流れに乗って発展して参りました。

今後の新たな時代は、経済のグローバル化や市場の成熟化が一段と進行し需要が伸びにくい経営環境となりますが、当社グループが21世紀においても自動車用品卸売業界の勝ち組として生き残り更なる発展を遂げていくためには、社員のモチベーションアップによる経営改革が不可欠であります。

このような観点から、当社は創立50周年までの10年を大いなる飛躍の年にする目標を掲げウェッズ・ルネッサンス活動を推進しており社員が豊かさを実現できる企業を目指しております。かかる会社発展の目標達成は人材育成が鍵となりますが、人材を育成できない場合は将来の連結業績並びに中長期事業計画の達成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 2 社、持分法適用関連会社 1 社、その他の関係会社 1 社で構成され、自動車関連の卸売事業（含む高級 3 ピースアルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、機械・設備の販売事業、高齢者向けの複合福祉事業及び携帯電話の代理店事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

自動車関連卸売事業

卸売事業……………当社は、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般市販市場に販売をしております。中央精機(株)はスチールホイールの製造を行い、(株)ロジックスは当社で扱っているホイールやその他のオリジナル商品の保管、荷役を主として行っております。

(主な関係会社) 当社、(株)ロジックス、(株)スーパースター、中央精機(株)

製造販売事業…(株)スーパースターは、当社及び一般市場向けに高級 3 ピースアルミホイールの製造販売をしております。

(主な関係会社) (株)スーパースター

自動車関連小売事業

小売事業……………(株)バーデンは自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般消費者に販売をしております。

(主な関係会社) (株)バーデン

開発事業

設備等の販売を行っている(株)バーデンで構成されております。

(主な関係会社) (株)バーデン、中央精機(株)

福祉事業

高齢者向けの複合福祉事業を行っている(株)バーデンで構成されております。

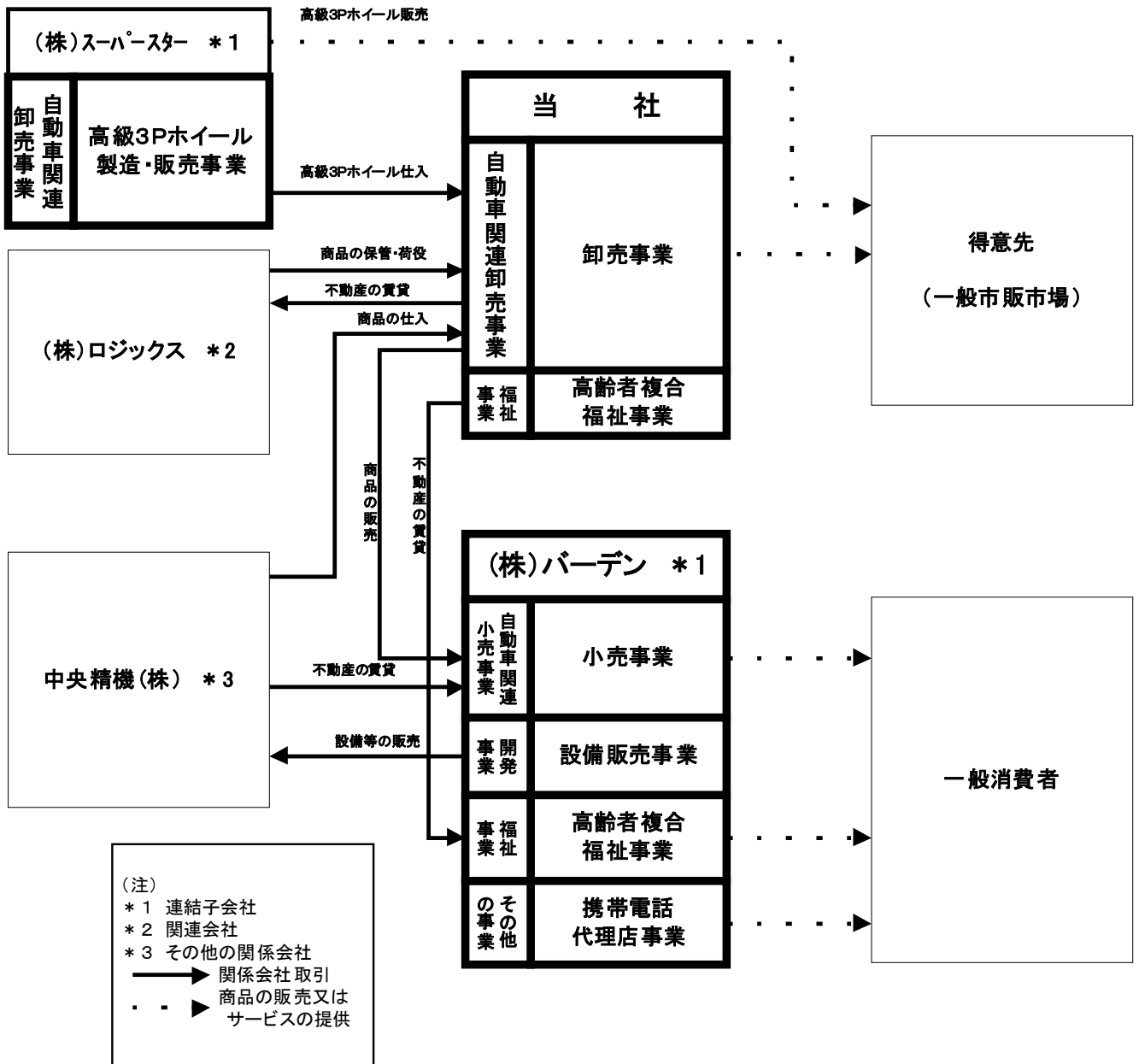
(主な関係会社) 当社、(株)バーデン

その他の事業

携帯電話の販売を行っている(株)バーデンで構成されております。

(主な関係会社) (株)バーデン

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念

「ウェッズの永遠のテーマ、それはCHALLENGEです。私達は人と車の未来に向けて、常に新しく価値ある商品を創造し社会に貢献します。」

②経営指針

「私達は、お客様最優先の営業方針と会社・株主・社員三位一体の取り組みにより、会社の繁栄と安定を追求して、株主利益の向上と社員のライフプラン充実に努めます。」

当社は、昭和44年に我国で初めてホイールを市販市場へ商品投入したいわばカスタム・ホイールの草分けでもありますが、かかる基本方針の下に「顧客と株主の皆様から信頼を戴き、社員が豊かさや夢を追求する会社」、そして「カー用品卸売業界で存在感のある会社」になることを経営目標に掲げて努力を致します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、40期から50期までのウェッズ・ルネッサンス活動の長期計画において、45期の中間目標を連結売上高300億円、連結経常利益率3%と掲げておりました。しかしながら、主たる自動車関連卸売事業は、国内新車販売台数の落ち込みや若者の車離れ等構造的な需要減少要因が顕著になっているため、遺憾ではありますが、中間目標の達成は現状困難になりつつあると考えております。当社グループとしては、このような状況と収益性を更に重視する観点から今後の目標とする経営指標を連結経常利益率3%に絞って引き続きチャレンジして参りたいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおける、各社の中長期経営戦略は次のとおりです。

〔Ⅰ〕 (株) ウェッズの中長期戦略

①ウェッズ・ブランド構築

高単価アルミホイールの販売戦略においては、ブランドイメージと知名度の向上が鍵を握っており、当社は春季キャンペーンやモータースポーツ活動（スーパーGTレース参戦）、オリジナルブランド“ウェッズスポーツ”の商品化等を通して幅広いブランド構築を進めております。また、当社グループはウェッズとスーパースターの2ブランドで市場シェアを高めるよう取り組んで参ります。

②ウェッズ・ルネッサンス活動

当社は、営業の会社として（ア）社員が明るく元気でよく働き、お客様最優先の営業方針が行き届く会社、（イ）自動車用品アフターマーケットにおいて売上高・利益が業界ダントツの会社を目指しております。鍵は社員のモチベーションアップであり、ウェッズ・ルネッサンス活動により会社活性化と営業力強化対策を推進しています。

③ウェッズ受発注システム構築

当社は、中長期計画においてコア事業（ホイール・用品の卸売業）の拡大を掲げており、新基幹システムは構築が終了し今期より稼働しております。将来計画として、新基幹システムを軸にWeb受発注システムを立ち上げてホイール・用品の販路拡大と受発注体制の効率化を目指します。

〔Ⅱ〕 (株) バーデンの中長期戦略

①自動車用品小売事業拡大

当社は、全国でも規模トップランクのバーデン安城店、ジェームス浜松天王店、ジェームス浜松志都呂店の3店舗を有しており自動車用品販売店として地域で高い競争力を保持していますが、昨今の小売市場低迷と競争激化により収益力が低下しているため利益体質の改善に取り組めます。中長期的には、(株)タクティとの連携等により小売運営ノウハウ・商品仕入力を高め収益力向上と事業規模拡大を追求してまいります。

②福祉事業の拡充

当社は、平成17年度に高齢者複合福祉事業を開始しましたが、当事業年度で丸3年が経過しました。お陰をもちまして事業は軌道に乗り、有料老人ホームやデイサービス・ショートステイの利用状況・入居率も順調に推移しています。当社は福祉事業拡大のため、グレイシャスピア安城本館の隣地に用地取得済みであり新館建設を推進中ですが、改正建築基準法対応のため着工が来春となり約1年間計画遅延する見込みです。

〔Ⅲ〕 (株) スーパースターの中長期戦略

①高級品 3 ピースホイール生産・販売基盤の強化

当社は高級品 3 ピースホイールの製造・販売事業を営む㈱ウェッズ100%出資の子会社ですが、平成18年4月の営業開始から2年間で経過し現在経営基盤の構築に取り組んでおります。課題はスーパースターオリジナル商品とウェッズOEM商品の販売体制の確立であり、両社販売責任において工場に安定的な生産数量を供給することです。工場は生産管理の徹底、仕掛品在庫の圧縮、環境安全対策の推進等に取り組んでおり、製造部門と販売部門の連携及び社員のモチベーションアップにより課題を推進して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、当社及び連結子会社が対処すべき課題は次の通りです。

①自動車関連卸売事業における高中級アルミホイール商品開発力の強化

当社の高中級アルミホイールは、“クレンツェ”を筆頭に数多くのロングヒットを生んできています。近年はデザイン性と品質に優れコスト・パフォーマンスに富む商品開発を進めており、クレンツェシリーズやZ E Aが市場で評価を博し売上を伸ばしております。今後も高中級品に経営資源を戦略的に投入して市場を牽引して参ります。

②自動車関連卸売事業における営業力強化及びシステム構築

当社は、今後の競争に勝ち抜くための決め手は営業力とシステム力と考えております。営業力は伝統的な強みを持っていますが、社員のモチベーション・アップのためウェッズ・ルネッサンス活動に取り組んでおります。基幹システムは今期より稼動しており営業所内務者の業務効率化を進めております。将来は、営業力とシステム力の強化により受注センター等の体制を目指して参ります。

③自動車関連卸売事業における商品管理の強化

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、数年来商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組んだ結果、過剰・不活動在庫を一掃するところまで改善が進みました。当連結会計年度にあっても冬季商品は総じて展開が進みにくい暖冬で終わりましたが、管理の徹底により期末在庫は減少させることができました。今後は、降雪状況に左右されない販売・生産・適正在庫を目指して参ります。

④自動車関連卸売事業における高級品 3 ピース製造販売の拡充

連結子会社㈱スーパースターは、当社グループの自動車関連卸売事業における高級 3 ピースアルミホイールの商品供給力強化のために、販売体制の強化と生産基盤の拡充に努めて参ります。

⑤自動車関連小売事業の収益性改善と規模拡大

連結子会社㈱バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げており将来的には店舗数も増加する構想です。昨今は市場低迷により店舗収益力が低下しているため先ずは店舗の体質改善策に取り組み、そのうえで事業規模拡大を追求して参ります。

⑥福祉事業の拡充

連結子会社㈱バーデンは、平成17年に開業した複合福祉施設“グレイシャスビラ安城”が営業3年を経過し業績も順調に推移しております。今期は本館隣接地に用地を取得して新館建築～営業開始までを予定しておりましたが、改正建築基準法の影響により約1年間計画遅延する見込みです。

⑦輸出売上高の確保

当社は国内市場が頭打ちのためこのほど海外営業部を発足しました。現在の輸出先はアジア向け等を中心に限定的な販路・金額にとどまっていますが、平成20年4月1日にアメリカ合衆国カリフォルニア州ロスアンゼルス市にWeds North America, INCを北米販売拠点として設立しました。また㈱スーパースターにはロシア等からまとまった新規商談も入り始めており今後グループをあげて輸出売上高を確保して参ります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

該当事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため、開示を省略しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		747,735		489,803	
2 受取手形及び売掛金		3,653,265		3,729,207	
3 たな卸資産		2,734,285		2,637,122	
4 繰延税金資産		44,897		132,949	
5 その他	※3	1,020,266		255,618	
貸倒引当金		△15,085		△8,171	
流動資産合計		8,185,365	62.4	7,236,530	59.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	2,948,139		3,162,922	
減価償却累計額		△1,302,487	1,645,651	△1,415,847	1,747,074
(2) 土地	※1		1,099,964		1,431,320
(3) 建設仮勘定			60,256		—
(4) その他		311,040		385,670	
減価償却累計額		△149,771	161,269	△223,260	162,410
有形固定資産合計			2,967,141		3,340,805
2 無形固定資産					
(1) のれん			218,500		230,200
(2) その他			176,980		142,517
無形固定資産合計			395,480	3.0	372,717
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		860,251		726,711
(2) 繰延税金資産	※2		21,217		29,665
(3) その他			721,435		596,211
貸倒引当金			△32,300		△39,443
投資その他の資産合計			1,570,604	12.0	1,313,145
固定資産合計			4,933,227	37.6	5,026,668
III 繰延資産			4,436	0.0	2,218
資産合計			13,123,029	100.0	12,265,417

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,038,078		1,247,332	
2 短期借入金	※1	1,886,666		1,129,926	
3 未払法人税等		261,708		194,781	
4 繰延税金負債		51,871		—	
5 携帯電話短期解約 返戻引当金		—		1,894	
6 賞与引当金		139,230		137,708	
7 役員賞与引当金		29,100		31,100	
8 その他		482,965		441,470	
流動負債合計		3,889,619	29.6	3,184,213	25.9
II 固定負債					
1 社債		700,000		700,000	
2 長期借入金	※1	1,350,502		1,447,316	
3 繰延税金負債		212,461		95,798	
4 退職給付引当金		35,323		47,189	
5 役員退職慰労引当金		116,281		131,747	
6 その他		163,828		149,001	
固定負債合計		2,578,396	19.7	2,571,052	21.0
負債合計		6,468,016	49.3	5,755,265	46.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		852,750	6.5	852,750	7.0
2 資本剰余金		802,090	6.1	802,090	6.5
3 利益剰余金		4,559,833	34.8	4,802,202	39.2
4 自己株式		△49	△0.0	△49	△0.0
株主資本合計		6,214,623	47.4	6,456,992	52.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		179,002	1.3	56,782	0.5
2 繰延ヘッジ損益		261,386	2.0	△3,624	△0.0
評価・換算差額等合計		440,388	3.3	53,158	0.4
純資産合計		6,655,012	50.7	6,510,151	53.1
負債純資産合計		13,123,029	100.0	12,265,417	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		23,476,941	100.0		23,457,028	100.0	
II 売上原価			18,874,327	80.4		18,691,820	79.7	
売上総利益			4,602,613	19.6		4,765,208	20.3	
III 販売費及び一般管理費			4,128,164	17.6		4,289,904	18.3	
営業利益			474,449	2.0		475,304	2.0	
IV 営業外収益								
1 受取利息			874			1,511		
2 受取配当金			9,110			9,478		
3 販売奨励金			—			68,526		
4 持分法による投資利益			53,219			73,239		
5 その他			50,595	113,800	0.5	29,959	182,714	0.8
V 営業外費用								
1 支払利息			49,279			56,932		
2 商品廃棄損			2,795			6,175		
3 デリバティブ為替差損			—			59,407		
4 その他			21,091	73,166	0.3	8,671	131,186	0.6
経常利益				515,083	2.2		526,832	2.3
VI 特別利益								
1 為替予約評価益			91,183	91,183	0.4	—	—	—
VII 特別損失								
1 型廃棄損			6,178			—	—	—
2 退職給付制度変更に伴う 過去勤務債務償却			24,871	31,049	0.1	—	—	—
税金等調整前当期純利益				575,217	2.5		526,832	2.3
法人税、住民税及び事業 税		300,652			226,053			
法人税等調整額		△37,620	263,031	1.1	626	226,679	1.0	
当期純利益			312,186	1.4		300,152	1.3	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本 (A)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	852,750	802,090	4,323,096	△5	5,977,930
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△22,224		△22,224
剰余金の配当			△22,224		△22,224
役員賞与の支給 (注)			△31,000		△31,000
当期純利益			312,186		312,186
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	236,736	△43	236,693
平成19年3月31日 残高 (千円)	852,750	802,090	4,559,833	△49	6,214,623

	評価・換算差額等 (B)			純資産合計 (A) + (B)
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	234,350	—	234,350	6,212,281
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△22,224
剰余金の配当				△22,224
役員賞与の支給 (注)				△31,000
当期純利益				312,186
自己株式の取得				△43
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△55,347	261,386	206,038	206,038
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	△55,347	261,386	206,038	442,731
平成19年3月31日 残高 (千円)	179,002	261,386	440,388	6,655,012

(注) 平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本 (A)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	852,750	802,090	4,559,833	△49	6,214,623
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△57,784		△57,784
当期純利益			300,152		300,152
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	242,368	—	242,368
平成20年3月31日 残高 (千円)	852,750	802,090	4,802,202	△49	6,456,992

	評価・換算差額等 (B)			純資産合計 (A) + (B)
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	179,002	261,386	440,388	6,655,012
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△57,784
当期純利益				300,152
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△122,219	△265,010	△387,229	△387,229
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	△122,219	△265,010	△387,229	△144,861
平成20年3月31日 残高 (千円)	56,782	△3,624	53,158	6,510,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		575,217	526,832
2 減価償却費		204,712	257,150
3 のれん償却額		11,500	17,300
4 退職給付引当金の増減額		△254,812	11,866
5 役員退職慰労引当金の増減額		△1,141	15,465
6 貸倒引当金の増減額		△10,615	229
7 短期解約返戻引当金の増減額		—	1,894
8 賞与引当金の増減額		19,455	△1,521
9 役員賞与引当金の増減額		29,100	2,000
10 型廃棄損		6,178	—
11 為替予約評価益		△91,183	—
12 持分法による投資利益		△53,219	△73,239
13 固定資産売却益		△391	—
14 デリバティブ為替差損		—	59,407
15 売上債権の増減額		△133,269	△75,941
16 たな卸資産の増減額		△910,705	160,554
17 仕入債務の増減額		△465,802	209,253
18 役員賞与の支払額		△31,000	△29,100
19 その他の増減額		465,552	337,442
小計		△640,425	1,419,593
20 利息及び配当金の受取額		14,067	14,970
21 利息の支払額		△47,567	△58,551
22 保険金の受取額		—	100,775
23 法人税等の支払額		△108,211	△290,274
営業活動によるキャッシュ・フロー		△782,137	1,186,514

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		△5,819	△3,348
2 有形固定資産の取得による支出		△331,116	△573,682
3 有形固定資産の売却による収入		12,584	—
4 無形固定資産の取得による支出		△98,320	△26,427
5 営業譲受による支出	※2	—	△123,253
6 その他の支出		△22,204	△5,810
7 その他の収入		3,039	5,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		△441,837	△726,670
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		705,000	△780,000
2 長期借入れによる収入		—	350,000
3 長期借入金の返済による支出		△231,666	△229,926
4 配当金の支払額		△44,609	△57,850
5 自己株式の取得による支出		△43	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		428,681	△717,776
IV 現金及び現金同等物の増減額		△795,293	△257,931
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,543,028	747,735
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	747,735	489,803

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	イ 全ての子会社を連結しております。 ロ 連結子会社の数 2社 ハ 連結子会社の名称 株式会社バーデン 株式会社スーパースター	イ 全ての子会社を連結しております。 ロ 連結子会社の数 2社 ハ 連結子会社の名称 株式会社バーデン 株式会社スーパースター
2 持分法の適用に関する事項	イ 持分法を適用した非連結子会社はありません。 ロ 持分法を適用した関連会社の数 1社 ハ 関連会社の名称 株式会社ロジックス	イ 持分法を適用した非連結子会社はありません。 ロ 持分法を適用した関連会社の数 1社 ハ 関連会社の名称 株式会社ロジックス
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法 ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 時価法 ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 同左 ハ たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	イ 有形固定資産 ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法	イ 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,156千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法のれんの償却期間は、20年を採用しております。</p> <p>イ 繰延資産 開発費は5年間にわたり、均等償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ —</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却しております。</p> <p>イ 繰延資産 開発費は5年間にわたり、均等償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 携帯電話短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者等に対して返金する受取手数料及びオプション契約解約の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)									
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>二 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ29,100千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>二 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>									
	<p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております (但し、当連結会計年度の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。</p>	<p>ホ 退職給付引当金 同左</p>									
	<p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ヘ 役員退職慰労引当金 同左</p>									
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。</p>	<p>同左</p>									
	<p>イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p>									
	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="550 1624 917 1951"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 オプション</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>通貨 スワップ</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入金の 金利支払</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予定取引	通貨 オプション	〃	通貨 スワップ	〃	金利 スワップ	借入金の 金利支払
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建の 予定取引										
通貨 オプション	〃										
通貨 スワップ	〃										
金利 スワップ	借入金の 金利支払										
(6) 重要なヘッジ会計の方法											

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ハ ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスク及び金利相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、6,393,626千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん」と表示しております。</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)														
<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,188,259千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">808,466千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,996,725千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,478,666千円、長期借入金706,502千円の担保に供しております。</p>	建物	1,188,259千円	土地	808,466千円	合計	1,996,725千円	<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,125,832千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,139,822千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">53,234千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,318,889千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金701,926千円、長期借入金931,316千円の担保に供しております。</p>	建物	1,125,832千円	土地	1,139,822千円	投資有価証券	53,234千円	合計	2,318,889千円
建物	1,188,259千円														
土地	808,466千円														
合計	1,996,725千円														
建物	1,125,832千円														
土地	1,139,822千円														
投資有価証券	53,234千円														
合計	2,318,889千円														
<p>※2 関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">307,499千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	307,499千円	<p>※2 関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">375,638千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	375,638千円										
投資有価証券(株式)	307,499千円														
投資有価証券(株式)	375,638千円														
<p>※3 手形債権流動化による受取手形譲渡代金165,505千円が流動資産の「その他」に含まれております。</p>	<p>※3 -</p>														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・発送費</td> <td style="text-align: right;">877,195千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">896,206千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115,280千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,100千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">693千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,120千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,508千円</td> </tr> </table>	荷造・発送費	877,195千円	給料・手当	896,206千円	賞与引当金繰入額	115,280千円	役員賞与引当金繰入額	29,100千円	貸倒引当金繰入額	693千円	退職給付費用	10,120千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,508千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・発送費</td> <td style="text-align: right;">849,814千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">929,923千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111,657千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,100千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,692千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,225千円</td> </tr> </table>	荷造・発送費	849,814千円	給料・手当	929,923千円	賞与引当金繰入額	111,657千円	役員賞与引当金繰入額	31,100千円	貸倒引当金繰入額	256千円	退職給付費用	60,692千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,225千円
荷造・発送費	877,195千円																												
給料・手当	896,206千円																												
賞与引当金繰入額	115,280千円																												
役員賞与引当金繰入額	29,100千円																												
貸倒引当金繰入額	693千円																												
退職給付費用	10,120千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	17,508千円																												
荷造・発送費	849,814千円																												
給料・手当	929,923千円																												
賞与引当金繰入額	111,657千円																												
役員賞与引当金繰入額	31,100千円																												
貸倒引当金繰入額	256千円																												
退職給付費用	60,692千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	16,225千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,445,000	—	—	4,445,000
合計	4,445,000	—	—	4,445,000
自己株式				
普通株式(注)	25	50	—	75
合計	25	50	—	75

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,224	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	22,224	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,114	利益剰余金	7.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,445,000	—	—	4,445,000
合計	4,445,000	—	—	4,445,000
自己株式				
普通株式	75	—	—	75
合計	75	—	—	75

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,114	7.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	26,669	6.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,004	利益剰余金	9.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">747,735千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">747,735千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	747,735千円	現金及び現金同等物	747,735千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489,803千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489,803千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	489,803千円	現金及び現金同等物	489,803千円
現金及び預金勘定	747,735千円								
現金及び現金同等物	747,735千円								
現金及び預金勘定	489,803千円								
現金及び現金同等物	489,803千円								
<p>※2 —</p>	<p>※2 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">66,288千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,964千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,000千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,253千円</td> </tr> </table>	流動資産	66,288千円	固定資産	27,964千円	のれん	29,000千円	資産合計	123,253千円
流動資産	66,288千円								
固定資産	27,964千円								
のれん	29,000千円								
資産合計	123,253千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	20,340	2,785	17,554	建物及び構築物	41,701	8,094	33,606
有形固定資産その他	502,685	292,074	210,610	有形固定資産その他	473,665	276,396	197,269
無形固定資産その他	58,459	46,743	11,715	無形固定資産その他	40,387	34,427	5,960
合計	581,484	341,603	239,880	合計	555,754	318,917	236,836
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 113,263千円				1年以内 115,304千円			
1年超 126,617千円				1年超 121,531千円			
合計 239,880千円				合計 236,836千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 144,620千円				支払リース料 128,714千円			
減価償却費相当額 144,620千円				減価償却費相当額 128,714千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	132,181	420,566	288,384
② 債券	—	—	—
③ その他	17,180	35,405	18,225
小計	149,361	455,971	306,609
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	48,956	44,155	△4,800
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	48,956	44,155	△4,800
合計	198,317	500,126	301,808

2 前連結会計年度中に売却したその他の有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日) 連結貸借対照表計上額
非上場株式	52,625

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	当連結会計年度（平成20年3月31日）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	106,108	222,176	116,068
② 債券	—	—	—
③ その他	17,180	25,250	8,070
小計	123,288	247,426	124,138
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	79,419	51,020	△28,398
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	79,419	51,020	△28,398
合計	202,707	298,446	95,739

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

（単位：千円）

区分	当連結会計年度（平成20年3月31日） 連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場株式	52,625
合計	52,625
(2)子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	375,638
合計	375,638

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>1 取引の内容 当企業集団は為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引・金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に関する方針 当企業集団のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当企業集団のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用して原則としてヘッジ会計を行っております。 なお、ヘッジ会計の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (6) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当企業集団が利用している為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引・金利スワップ取引は、為替相場及び金利相場の変動リスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引はリスクヘッジ取引に限定しており、また取引限度額を設定した、社内規程に基づいて行っております。 なお、デリバティブ取引は提出会社の経理部資金課が行っております。</p>	<p>1 取引の内容 当社及び連結子会社は為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引・金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用して原則としてヘッジ会計を行っております。 なお、ヘッジ会計の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (6) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引・金利スワップ取引は、為替相場及び金利相場の変動リスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引はリスクヘッジ取引に限定しており、また取引限度額を設定した、社内規程に基づいて行っております。 なお、デリバティブ取引は提出会社の経理部が行っております。</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,438,824	772,964	1,530,007	91,183	772,964	772,964	768,420	△4,543

(注) 1. 時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 金利関連

前連結会計年度（平成19年3月31日）

当企業集団はヘッジ会計（特例処理）を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

当社及び連結子会社はヘッジ会計（特例処理）を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は平成19年1月22日より確定給付型の企業年金制度(ポイント制)および退職一時金制度(改定後)へ制度変更しております。この制度変更に伴い退職給付債務(過去勤務債務)が24,871千円増加しております、特別損失として計上しております。	当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
2 退職給付債務等の内容		
(1) 退職給付債務及びその内訳		
イ 退職給付債務	△329,119千円	△372,624千円
ロ 年金資産	520,146千円	526,788千円
ハ 連結貸借対照表計上額純額(イ+ロ)	<u>191,027千円</u>	<u>154,164千円</u>
ニ 前払年金費用	226,350千円	201,354千円
ホ 退職給付引当金(ハーニ)	<u>△35,323千円</u>	<u>△47,189千円</u>
	(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	(注) 同左
3 退職給付費用の内訳		
イ 簡便法による退職給付費用	10,120千円	60,692千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">71,355</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">56,967</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,656</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,372</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,351</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動) と相殺</td> <td style="text-align: right;">△127,453</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,897</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△179,325</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△179,325</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) と相殺</td> <td style="text-align: right;">127,453</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△51,871</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">47,400</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,652</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,215</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,268</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) と相殺</td> <td style="text-align: right;">△42,118</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△19,931</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,217</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△122,805</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (年金)</td> <td style="text-align: right;">△92,101</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△23,725</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△15,947</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△254,580</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) と相殺</td> <td style="text-align: right;">42,118</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△212,461</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	千円	商品評価損	71,355	賞与引当金繰入限度超過額	56,967	未払事業税	18,656	その他	25,372	小計	172,351	繰延税金負債 (流動) と相殺	△127,453	繰延税金資産 (流動) の純額	44,897	繰延税金負債 (流動)		繰延ヘッジ損益	△179,325	小計	△179,325	繰延税金資産 (流動) と相殺	127,453	繰延税金負債 (流動) の純額	△51,871	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金	47,400	退職給付引当金繰入限度超過額	13,652	その他	22,215	小計	83,268	繰延税金負債 (固定) と相殺	△42,118	評価性引当額	△19,931	繰延税金資産 (固定) の純額	21,217	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	△122,805	退職給付引当金 (年金)	△92,101	建物圧縮積立金	△23,725	その他	△15,947	繰延税金負債 (固定) 計	△254,580	繰延税金資産 (固定) と相殺	42,118	繰延税金負債 (固定) の純額	△212,461	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">56,371</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">37,702</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,406</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,469</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,949</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">53,727</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">33,180</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,652</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,272</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,833</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△20,664</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,169</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (年金)</td> <td style="text-align: right;">△81,930</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△38,956</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△23,142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△30,272</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△174,302</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,817</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	千円	賞与引当金繰入限度超過額	56,371	商品評価損	37,702	未払事業税	15,406	その他	23,469	繰延税金資産 (流動) 計	132,949	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金	53,727	繰越欠損金	33,180	退職給付引当金繰入限度超過額	18,652	その他	23,272	小計	128,833	評価性引当額	△20,664	繰延税金資産 (固定) 計	108,169	繰延税金負債 (固定)		退職給付引当金 (年金)	△81,930	その他有価証券評価差額金	△38,956	建物圧縮積立金	△23,142	その他	△30,272	繰延税金負債 (固定) 計	△174,302	繰延税金資産の純額	66,817
繰延税金資産 (流動)	千円																																																																																																				
商品評価損	71,355																																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	56,967																																																																																																				
未払事業税	18,656																																																																																																				
その他	25,372																																																																																																				
小計	172,351																																																																																																				
繰延税金負債 (流動) と相殺	△127,453																																																																																																				
繰延税金資産 (流動) の純額	44,897																																																																																																				
繰延税金負債 (流動)																																																																																																					
繰延ヘッジ損益	△179,325																																																																																																				
小計	△179,325																																																																																																				
繰延税金資産 (流動) と相殺	127,453																																																																																																				
繰延税金負債 (流動) の純額	△51,871																																																																																																				
繰延税金資産 (固定)																																																																																																					
役員退職慰労引当金	47,400																																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	13,652																																																																																																				
その他	22,215																																																																																																				
小計	83,268																																																																																																				
繰延税金負債 (固定) と相殺	△42,118																																																																																																				
評価性引当額	△19,931																																																																																																				
繰延税金資産 (固定) の純額	21,217																																																																																																				
繰延税金負債 (固定)																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△122,805																																																																																																				
退職給付引当金 (年金)	△92,101																																																																																																				
建物圧縮積立金	△23,725																																																																																																				
その他	△15,947																																																																																																				
繰延税金負債 (固定) 計	△254,580																																																																																																				
繰延税金資産 (固定) と相殺	42,118																																																																																																				
繰延税金負債 (固定) の純額	△212,461																																																																																																				
繰延税金資産 (流動)	千円																																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	56,371																																																																																																				
商品評価損	37,702																																																																																																				
未払事業税	15,406																																																																																																				
その他	23,469																																																																																																				
繰延税金資産 (流動) 計	132,949																																																																																																				
繰延税金資産 (固定)																																																																																																					
役員退職慰労引当金	53,727																																																																																																				
繰越欠損金	33,180																																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	18,652																																																																																																				
その他	23,272																																																																																																				
小計	128,833																																																																																																				
評価性引当額	△20,664																																																																																																				
繰延税金資産 (固定) 計	108,169																																																																																																				
繰延税金負債 (固定)																																																																																																					
退職給付引当金 (年金)	△81,930																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△38,956																																																																																																				
建物圧縮積立金	△23,142																																																																																																				
その他	△30,272																																																																																																				
繰延税金負債 (固定) 計	△174,302																																																																																																				
繰延税金資産の純額	66,817																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△4.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	住民税均等割	3.3	持分法による投資利益	△4.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△5.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	住民税均等割	3.1	持分法による投資利益	△5.7	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9																																																																																																				
住民税均等割	3.3																																																																																																				
持分法による投資利益	△4.6																																																																																																				
その他	0.4																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																																																																				
住民税均等割	3.1																																																																																																				
持分法による投資利益	△5.7																																																																																																				
その他	0.9																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	19,723,177	1,495,197	1,135,753	387,036	735,776	23,476,941	—	23,476,941
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	192,149	897	—	—	2,693	195,740	(195,740)	—
計	19,915,327	1,496,095	1,135,753	387,036	738,470	23,672,682	(195,740)	23,476,941
営業費用	19,551,688	1,475,445	1,097,175	346,661	724,933	23,195,903	(193,346)	23,002,491
営業利益	363,638	20,649	38,577	40,374	13,537	476,778	(2,393)	474,449
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出								
資産	10,956,469	706,300	168,874	1,031,839	259,958	13,123,442	(412)	13,123,029
減価償却費	136,937	19,592	1,154	40,664	6,362	204,712	—	204,712
資本的支出	333,407	5,145	2,303	35,019	22,181	398,057	—	398,057

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連卸売事業、自動車関連小売事業、開発事業、福祉事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連卸売事業……一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売
- (2) 自動車関連小売事業……一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売
- (3) 開発事業……設備等の販売、工事請負
- (4) 福祉事業……高齢者向けの複合福祉サービスの提供
- (5) その他…携帯電話代理店

3 当連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額はありません。

5 会計方針の変更 (当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) へに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が自動車関連卸売事業は24,600千円、自動車関連小売事業は1,795千円、開発事業は292千円、福祉事業は1,876円及びその他は535千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ減少しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	18,298,097	1,771,057	2,092,431	454,063	841,378	23,457,028	—	23,457,028
(2) セグメン ト間の内部 売上高又 は振替高	164,329	397	27,762	—	275	192,765	(192,765)	—
計	18,462,427	1,771,455	2,120,193	454,063	841,654	23,649,794	(192,765)	23,457,028
営業費用	18,132,516	1,810,060	2,000,600	399,813	831,774	23,174,765	(193,041)	22,981,724
営業利益	329,911	△38,605	119,593	54,250	9,879	475,028	275	475,304
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出								
資産	9,202,608	814,704	378,536	1,584,173	299,041	12,279,063	(13,646)	12,265,417
減価償却費	194,467	29,833	2,270	40,234	7,644	274,450	—	274,450
資本的支出	229,194	58,022	3,648	331,685	3,917	626,469	—	626,469

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連卸売事業、自動車関連小売事業、開発事業、福祉事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連卸売事業……一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売
- (2) 自動車関連小売事業……一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売
- (3) 開発事業……設備等の販売、工事請負
- (4) 福祉事業……高齢者向けの複合福祉サービスの提供
- (5) その他…携帯電話代理店

3 当連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額はありません。

5 会計方針の変更 (当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) イに記載のとおり、当連結会計年度年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、自動車関連卸売事業は9,309千円、開発事業は53千円、その他の事業は191千円営業費用が増加し営業利益はそれぞれ同額減少しております。また、自動車関連小売事業は1,601千円営業費用及び営業損失が増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 36.5%	兼任 3名	ホイール等の購入	ホイール等の購入(注1)	1,515,160	買掛金	80,448
										その他の流動資産	71,140

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社製品の購入については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ロジックス	愛知県岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有 直接 34.0%	兼任 2名	ホイール等の保管・配送及び管理	建物及び土地の賃貸(注1)	152,765	その他の流動資産	13,379
								ホイール付属品の購入(注1)	153,442	買掛金	78
								商品物流費(注1)	1,019,249	その他の流動負債	53,581

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸の取引・製品の購入・物流費については、市場実勢を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位: 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 36.5%	兼任 1名	ホイール等の購入	ホイール等の購入(注1)	1,404,785	買掛金	17,607
								販売奨励金(注1)	68,526	その他の流動資産	29,567

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社製品の購入及び販売奨励金については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 子会社等

(単位: 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ロジックス	愛知県岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有 直接 34.0%	兼任 2名	ホイール等の保管・配送・付属品の購入	建物及び土地の賃貸(注1)	151,337	その他の流動資産	13,255
								ホイール付属品の購入(注1)	97,346	買掛金	496
								商品物流費(注1)	949,778	その他の流動負債	39,802

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸の取引・製品の購入・物流費については、市場実勢を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,497円22銭	1株当たり純資産額	1,464円63銭
1株当たり当期純利益	70円23銭	1株当たり当期純利益	67円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	312,186千円	300,152千円
普通株式に係る当期純利益	312,186千円	300,152千円
期中平均株式数	4,444,939株	4,444,925株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	<p>重要な子会社の設立について</p> <p>当社は、平成20年3月25日開催の取締役会の承認に基づき、当社全額出資による米国子会社を平成20年4月1日に設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的 国内需要の低迷下、輸出売上増加のために北米に拠点を設立し、ホイール、用品を拡販するため。</p> <p>(2) 会社の名称 Weds North America, INC</p> <p>(3) 事業内容 北米において当社商品（高級アルミホイール、GT用品等）の販売。</p> <p>(4) 資本金 200,000米ドル</p> <p>(5) 所有割合 100%</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		673,108		299,653		
2 受取手形		150,450		460,613		
3 売掛金		3,113,646		2,723,165		
4 商品		2,249,930		2,000,468		
5 前渡金		27,600		25,285		
6 前払費用		95,614		93,550		
7 繰延税金資産		—		86,917		
8 関係会社短期貸付金		370,000		760,000		
9 未収入金	※2	278,967		60,991		
10 デリバティブ資産		531,895		—		
11 その他		47,570		25,800		
貸倒引当金		△11,607		△4,722		
流動資産合計		7,527,177	64.2	6,531,724	61.5	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,454,550		2,454,040		
減価償却累計額		△1,151,988	1,302,561	△1,218,855	1,235,184	
(2) 構築物		103,797		103,797		
減価償却累計額		△78,684	25,112	△80,977	22,819	
(3) 車輛運搬具		17,605		12,736		
減価償却累計額		△7,512	10,092	△6,491	6,244	
(4) 工具、器具及び備品		134,315		120,938		
減価償却累計額		△81,011	53,304	△86,516	34,422	
(5) 土地	※1		934,611		1,265,967	
有形固定資産合計			2,325,683		2,564,639	24.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		175,402		140,456	
(2) その他		813		474	
無形固定資産合計		176,215	1.5	140,930	1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	500,126		298,446	
(2) 関係会社株式		701,625		701,625	
(3) 出資金		200		200	
(4) 従業員長期貸付金		1,235		875	
(5) 敷金		108,877		102,561	
(6) 保険積立金		99,174		—	
(7) 前払年金費用		226,349		201,354	
(8) その他		98,884		110,909	
貸倒引当金		△32,300		△39,443	
投資その他の資産合計		1,704,174	14.5	1,376,528	13.0
固定資産合計		4,206,073	35.8	4,082,098	38.5
資産合計		11,733,251	100.0	10,613,822	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※3	719,408		756,701	
2 短期借入金	※1	1,400,000		600,000	
3 1年以内に返済予定の長期借入金	※1	206,666		229,926	
4 未払金		37,829		8,100	
5 未払費用		243,519		184,047	
6 未払法人税等		228,245		171,525	
7 未払消費税等		—		53,888	
8 繰延税金負債		51,871		—	
9 前受金		25,329		4,908	
10 預り金		12,069		14,480	
11 前受収益		20,369		21,000	
12 賞与引当金		91,142		86,068	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
13 役員賞与引当金			24,600		26,700	
14 その他			783		10,653	
流動負債合計			3,061,834	26.1	2,168,000	20.4
II 固定負債						
1 社債			700,000		700,000	
2 長期借入金	※1		1,350,502		1,447,316	
3 繰延税金負債			196,513		95,798	
4 退職給付引当金			1,585		7,562	
5 役員退職慰労引当金			100,752		109,951	
6 その他			15,326		17,339	
固定負債合計			2,364,680	20.1	2,377,966	22.4
負債合計			5,426,515	46.2	4,545,966	42.8
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			852,750	7.3	852,750	8.0
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		802,090			802,090	
資本剰余金合計			802,090	6.8	802,090	7.6
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		213,187			213,187	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		34,580			33,731	
別途積立金		3,716,700			3,716,700	
繰越利益剰余金		247,088			396,287	
利益剰余金合計			4,211,556	35.9	4,359,906	41.1
4 自己株式			△49	△0.0	△49	△0.0
株主資本合計			5,866,347	50.0	6,014,697	56.7
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			179,002	1.5	56,782	0.5
2 繰延ヘッジ損益			261,386	2.3	△3,624	△0.0
評価・換算差額等合計			440,388	3.8	53,158	0.5
純資産合計			6,306,736	53.8	6,067,856	57.2
負債純資産合計			11,733,251	100.0	10,613,822	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			19,553,165	100.0	18,130,082	100.0	
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		1,456,652			2,249,930		
2 当期商品仕入高		16,764,514			14,268,793		
合計		18,221,167			16,518,724		
3 他勘定振替高	※1	2,795			42,555		
4 期末商品たな卸高		2,249,930	15,968,441	81.7	2,000,468	14,475,699	79.8
売上総利益			3,584,723	18.3		3,654,382	20.2
III 販売費及び一般管理費							
1 支払手数料		59,070			85,994		
2 運賃発送費		849,033			810,323		
3 広告宣伝費		271,095			265,536		
4 地代・家賃		141,573			133,498		
5 貸倒引当金繰入額		—			285		
6 役員報酬		91,491			83,986		
7 給料・手当		672,472			666,479		
8 賞与		114,960			122,727		
9 賞与引当金繰入額		91,142			86,068		
10 役員賞与引当金繰入額		24,600			26,700		
11 退職給付費用	※3	5,487			53,598		
12 役員退職慰労引当金繰入額		10,551			9,958		
13 福利厚生費		130,715			120,607		
14 旅費交通費		88,137			94,430		
15 通信費		51,668			51,465		
16 減価償却費		46,796			68,323		
17 その他		551,153	3,199,951	16.4	547,811	3,227,794	17.8
営業利益			384,771	1.9		426,588	2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,160			5,310		
2 受取配当金	※2	14,210			14,577		
3 販売奨励金	※2	—			68,526		
4 商品廃棄収入		8,281			4,814		
5 その他		22,905	46,558	0.3	14,231	107,460	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		36,457			44,799		
2 社債利息		11,140			8,801		
3 商品廃棄損		2,795			6,175		
4 デリバティブ為替差損		—			59,407		
5 その他		16,105	66,499	0.3	6,089	125,273	0.7
経常利益			364,830	1.9		408,775	2.2
VI 特別利益							
1 為替予約評価益		91,183	91,183	0.4	—	—	—
VII 特別損失							
1 型廃棄損		6,178			—		
2 退職給付制度変更に伴う 過去勤務債務償却		24,871	31,049	0.2	—	—	—
税引前当期純利益			424,963	2.1		408,775	2.2
法人税、住民税及び事業 税		239,499			176,484		
法人税等調整額		△18,936	220,562	1.1	26,156	202,641	1.1
当期純利益			204,400	1.0		206,134	1.1

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本 (A)								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	852,750	802,090	213,187	—	3,616,700	247,218	4,077,105	△5	5,731,939	
事業年度中の変動額										
圧縮積立金の積立 (注)				36,278		△36,278				
圧縮積立金の取崩 別途積立金の積立 (注)				△1,697		1,697				
剰余金の配当 (注)					100,000	△100,000				
剰余金の配当 役員賞与の支給 (注)						△22,224	△22,224		△22,224	
当期純利益						204,400	204,400		204,400	
自己株式の取得 株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)								△43	△43	
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	34,580	100,000	△129	134,451	△43	134,407	
平成19年3月31日 残高 (千円)	852,750	802,090	213,187	34,580	3,716,700	247,088	4,211,556	△49	5,866,347	

	評価・換算差額等 (B)			純資産合計 (A) + (B)
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	234,350	—	234,350	5,966,290
事業年度中の変動額				
圧縮積立金の積立 (注)				—
圧縮積立金の取崩 別途積立金の積立 (注)				—
剰余金の配当 (注)				△22,224
剰余金の配当				△22,224
役員賞与の支給 (注)				△25,500
当期純利益				204,400
自己株式の取得 株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	△55,347	261,386	206,038	206,038
事業年度中の変動額 合計 (千円)	△55,347	261,386	206,038	340,446
平成19年3月31日 残高 (千円)	179,002	261,386	440,388	6,306,736

(注) 平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本 (A)								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	852,750	802,090	213,187	34,580	3,716,700	247,088	4,211,556	△49	5,866,347	
事業年度中の変動額 圧縮積立金の取崩 剰余金の配当 当期純利益 株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)				△848		848 △57,784 206,134	△57,784 206,134		△57,784 206,134	
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	△848	—	149,198	148,350	—	148,350	
平成20年3月31日 残高 (千円)	852,750	802,090	213,187	33,731	3,716,700	396,287	4,359,906	△49	6,014,697	

	評価・換算差額等 (B)			純資産合計 (A) + (B)
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	179,002	261,386	440,388	6,306,736
事業年度中の変動額 圧縮積立金の取崩 剰余金の配当 当期純利益 株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)				— △57,784 206,134 △387,229
事業年度中の変動額 合計 (千円)	△122,219	△265,010	△387,229	△387,229
平成20年3月31日 残高 (千円)	56,782	△3,624	53,158	6,067,856

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>商品 …総平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 …定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく、減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益は、それぞれ1,249千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 …定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号）を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ24,600千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当期末において、発生していると認められる額を計上しております（但し、当期末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております）。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)										
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="555 488 916 806"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 オプション</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>通貨 スワップ</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入金の 金利支払</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスク及び金利相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予定取引	通貨 オプション	〃	通貨 スワップ	〃	金利 スワップ	借入金の 金利支払	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約	外貨建の 予定取引											
通貨 オプション	〃											
通貨 スワップ	〃											
金利 スワップ	借入金の 金利支払											
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>										

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、6,045,349千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)														
<p>※1 このうち</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,188,259千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>808,466千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,996,725千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,400,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金78,666千円、長期借入金706,502千円の担保に供しております。</p>	建物	1,188,259千円	土地	808,466千円	計	1,996,725千円	<p>※1 このうち</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,125,832千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,139,822千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>53,234千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,318,889千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金600,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金101,926千円、長期借入金931,316千円の担保に供しております。</p>	建物	1,125,832千円	土地	1,139,822千円	投資有価証券	53,234千円	計	2,318,889千円
建物	1,188,259千円														
土地	808,466千円														
計	1,996,725千円														
建物	1,125,832千円														
土地	1,139,822千円														
投資有価証券	53,234千円														
計	2,318,889千円														
<p>※2 手形債権流動化による受取手形譲渡代金165,505千円が未収入金に含まれております。</p>	<p>※2 —</p>														
<p>※3 —</p>	<p>※3 このうち関係会社に対するものは下記の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>131,254千円</td> </tr> </table>	買掛金	131,254千円												
買掛金	131,254千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業外費用</td> <td>2,795千円</td> </tr> </table>	営業外費用	2,795千円	<p>※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業外収益</td> <td>△36,380千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>6,175千円</td> </tr> </table>	営業外収益	△36,380千円	営業外費用	6,175千円
営業外費用	2,795千円						
営業外収益	△36,380千円						
営業外費用	6,175千円						
<p>※2 このうち関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>6,468千円</td> </tr> </table>	受取配当金	6,468千円	<p>※2 このうち関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>6,897千円</td> </tr> <tr> <td>販売奨励金</td> <td>68,526千円</td> </tr> </table>	受取配当金	6,897千円	販売奨励金	68,526千円
受取配当金	6,468千円						
受取配当金	6,897千円						
販売奨励金	68,526千円						
<p>※3 退職給付会計は簡便法を採用しております。</p>	<p>※3 同左</p>						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	25	50	—	75
合計	25	50	—	75

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	75	—	—	75
合計	75	—	—	75

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">470,441</td> <td style="text-align: right;">282,093</td> <td style="text-align: right;">188,348</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">39,307</td> <td style="text-align: right;">30,464</td> <td style="text-align: right;">8,842</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">509,748</td> <td style="text-align: right;">312,557</td> <td style="text-align: right;">197,190</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	470,441	282,093	188,348	ソフトウェア	39,307	30,464	8,842	合計	509,748	312,557	197,190	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">441,421</td> <td style="text-align: right;">259,205</td> <td style="text-align: right;">182,216</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,235</td> <td style="text-align: right;">16,073</td> <td style="text-align: right;">5,162</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">462,656</td> <td style="text-align: right;">275,278</td> <td style="text-align: right;">187,378</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	441,421	259,205	182,216	ソフトウェア	21,235	16,073	5,162	合計	462,656	275,278	187,378
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	470,441	282,093	188,348																														
ソフトウェア	39,307	30,464	8,842																														
合計	509,748	312,557	197,190																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	441,421	259,205	182,216																														
ソフトウェア	21,235	16,073	5,162																														
合計	462,656	275,278	187,378																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内	101,107千円																																
1年超	96,083千円																																
合計	197,190千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料	133,636千円																																
減価償却費相当額	133,636千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">57,275</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,085</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,657</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,435</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,453</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△179,325</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△179,325</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△51,871</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">40,996</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,425</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,421</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△30,302</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,118</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△122,805</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (年金)</td> <td style="text-align: right;">△92,101</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△23,725</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△238,632</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△196,513</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	千円	商品評価損	57,275	賞与引当金繰入限度超過額	37,085	未払事業税	15,657	その他	17,435	繰延税金資産 (流動) 計	127,453	繰延税金負債 (流動)		繰延ヘッジ損益	△179,325	繰延税金負債 (流動) 計	△179,325	繰延税金負債 (流動) の純額	△51,871	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金	40,996	その他	31,425	小計	72,421	評価性引当額	△30,302	繰延税金資産 (固定) 計	42,118	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	△122,805	退職給付引当金 (年金)	△92,101	建物圧縮積立金	△23,725	繰延税金負債 (固定) 計	△238,632	繰延税金負債 (固定) の純額	△196,513	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35,021</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">24,357</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,422</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,116</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,917</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">44,739</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,527</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,266</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△31,034</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,231</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (年金)</td> <td style="text-align: right;">△81,930</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△38,956</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△23,142</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△144,029</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△95,798</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	千円	賞与引当金繰入限度超過額	35,021	商品評価損	24,357	未払事業税	13,422	その他	14,116	繰延税金資産 (流動) 計	86,917	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金	44,739	その他	34,527	小計	79,266	評価性引当額	△31,034	繰延税金資産 (固定) 計	48,231	繰延税金負債 (固定)		退職給付引当金 (年金)	△81,930	その他有価証券評価差額金	△38,956	建物圧縮積立金	△23,142	繰延税金負債 (固定) 計	△144,029	繰延税金負債 (固定) の純額	△95,798
繰延税金資産 (流動)	千円																																																																																
商品評価損	57,275																																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	37,085																																																																																
未払事業税	15,657																																																																																
その他	17,435																																																																																
繰延税金資産 (流動) 計	127,453																																																																																
繰延税金負債 (流動)																																																																																	
繰延ヘッジ損益	△179,325																																																																																
繰延税金負債 (流動) 計	△179,325																																																																																
繰延税金負債 (流動) の純額	△51,871																																																																																
繰延税金資産 (固定)																																																																																	
役員退職慰労引当金	40,996																																																																																
その他	31,425																																																																																
小計	72,421																																																																																
評価性引当額	△30,302																																																																																
繰延税金資産 (固定) 計	42,118																																																																																
繰延税金負債 (固定)																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△122,805																																																																																
退職給付引当金 (年金)	△92,101																																																																																
建物圧縮積立金	△23,725																																																																																
繰延税金負債 (固定) 計	△238,632																																																																																
繰延税金負債 (固定) の純額	△196,513																																																																																
繰延税金資産 (流動)	千円																																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	35,021																																																																																
商品評価損	24,357																																																																																
未払事業税	13,422																																																																																
その他	14,116																																																																																
繰延税金資産 (流動) 計	86,917																																																																																
繰延税金資産 (固定)																																																																																	
役員退職慰労引当金	44,739																																																																																
その他	34,527																																																																																
小計	79,266																																																																																
評価性引当額	△31,034																																																																																
繰延税金資産 (固定) 計	48,231																																																																																
繰延税金負債 (固定)																																																																																	
退職給付引当金 (年金)	△81,930																																																																																
その他有価証券評価差額金	△38,956																																																																																
建物圧縮積立金	△23,142																																																																																
繰延税金負債 (固定) 計	△144,029																																																																																
繰延税金負債 (固定) の純額	△95,798																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	住民税均等割等	3.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	住民税均等割等	3.6	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3																																																																																
住民税均等割等	3.8																																																																																
その他	0.1																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																																																
住民税均等割等	3.6																																																																																
その他	0.7																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,418円86銭	1株当たり純資産額	1,365円12銭
1株当たり当期純利益	45円99銭	1株当たり当期純利益	46円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	204,400千円	206,134千円
普通株式に係る当期純利益	204,400千円	206,134千円
期中平均株式数	4,444,939株	4,444,925株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>重要な子会社の設立について</p> <p>当社は、平成20年3月25日開催の取締役会の承認に基づき、当社全額出資による米国子会社を平成20年4月1日に設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的 国内需要の低迷下、輸出売上増加のために北米に拠点を設立し、ホイール、用品を拡販するため。</p> <p>(2) 会社の名称 Weds North America, INC</p> <p>(3) 事業内容 北米において当社商品（高級アルミホイール、GT用品等）の販売。</p> <p>(4) 資本金 200,000米ドル</p> <p>(5) 所有割合 100%</p>

6. その他

(1) 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動 (平成20年6月26日付)

常務取締役	商品担当兼管理担当	谷越 時義 (現	常務取締役	商品担当)
取締役		山口 義弘 (現	常務取締役	管理担当)

(2) その他

該当事項はありません